



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大山 正征

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐藤 規夫 TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	105,773	△ 1.6	△ 709	-	△ 419	-	△ 941	-
22年3月期第3四半期	107,481	△ 10.1	△ 947	-	△ 335	-	△ 603	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△ 11 82	-
22年3月期第3四半期	△ 7 57	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	149,672	85,815	57.0	1,071 71
22年3月期	155,789	87,576	55.9	1,094 19

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 85,345百万円 22年3月期 87,145百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	7 00	-	5 00	12 00
23年3月期	-	5 00	-		
23年3月期(予想)				5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	171,000	4.5	2,300 △ 15.0		2,700 △ 20.7		600 △ 34.8		7 53	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無  
新規 — 社（ — ） 除外 — 社（ — ）  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	81,224,462株	22年3月期	81,224,462株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,590,255株	22年3月期	1,580,863株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	79,639,086株	22年3月期3Q	79,653,466株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料により記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考)平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	162,000	4.9	1,500	△ 15.1	2,000	△ 19.9	100	△ 82.4	1 26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績予想は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. (参考) 個別業績の概要	6
(1) 平成23年3月期第3四半期の個別業績	6
① 個別経営成績(累計)	6
② 個別財政状態	6
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	7
① 工事別受注工事高	7
② 工事別完成工事高	7
③ 工事別手持工事高	7
④ 得意先別受注工事高	8
⑤ 得意先別完成工事高	8
⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や各種政策効果などを背景に緩やかに回復しつつあるものの、依然として雇用・所得環境は厳しさが残り、また、円高による輸出の増勢鈍化や消費刺激策の反動減が懸念されるなど、景気は先行き不透明な状況で推移してまいりました。

こうしたなかで、建設業界においては、公共投資は総じて低調に推移し、民間設備投資は引き続き需要の先行き不透明感や設備過剰感があることなどから、製造業を中心に投資抑制の動きが続いており、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと、当社は「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を中期基本目標に掲げ、安定的な収益確保を目指し、「安全の確保と業務品質の向上」、「経営基盤の強化」、「生産性の向上」、「受注の確保」、「コストダウンの推進」の5つの重点施策に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期における個別業績の受注工事高は増加（前年同期比9.4%増）したものの、連結業績の売上高は105,773百万円、営業損失709百万円、経常損失419百万円、四半期純損失941百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、149,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,116百万円の減少となりました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものであります。

負債合計は、63,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,356百万円の減少となりました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は、85,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,760百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の減少などによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成22年10月25日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算方法)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,852	19,475
受取手形・完成工事未収入金等	32,763	42,783
有価証券	5,201	6,000
未成工事支出金	10,665	4,881
その他	15,434	14,736
貸倒引当金	△342	△411
流動資産合計	83,574	87,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18,778	19,252
土地	17,576	18,398
その他(純額)	7,335	8,165
有形固定資産合計	43,690	45,816
無形固定資産	1,475	1,826
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,852	8,851
その他	12,579	12,502
貸倒引当金	△500	△672
投資その他の資産合計	20,932	20,681
固定資産合計	66,098	68,324
資産合計	149,672	155,789

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,952	28,213
短期借入金	2,729	2,690
その他	9,105	8,661
流動負債合計	35,787	39,565
固定負債		
長期借入金	4,860	4,990
退職給付引当金	20,368	20,752
その他	2,840	2,905
固定負債合計	28,069	28,648
負債合計	63,856	68,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,814
利益剰余金	73,324	74,816
自己株式	△689	△686
株主資本合計	88,253	89,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	96
土地再評価差額金	△2,946	△2,700
評価・換算差額等合計	△2,907	△2,603
少数株主持分	470	430
純資産合計	85,815	87,576
負債純資産合計	149,672	155,789

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	107,481	105,773
売上原価	96,529	94,773
売上総利益	10,951	10,999
販売費及び一般管理費	11,898	11,708
営業損失(△)	△947	△709
営業外収益		
受取利息	149	173
投資有価証券評価益	217	—
受取賃貸料	—	136
その他	343	284
営業外収益合計	710	593
営業外費用		
為替差損	78	273
その他	20	31
営業外費用合計	99	304
経常損失(△)	△335	△419
特別利益		
前期損益修正益	3	—
負ののれん発生益	—	56
株式割当益	—	30
その他	0	43
特別利益合計	4	130
特別損失		
減損損失	610	870
過年度給料手当	—	356
その他	173	188
特別損失合計	783	1,415
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,114	△1,705
法人税、住民税及び事業税	△367	△575
法人税等調整額	△159	△230
法人税等合計	△527	△805
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△900
少数株主利益	15	41
四半期純損失(△)	△603	△941

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成23年3月期第3四半期の個別業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	99,607	△ 1.4	△ 1,588	—	△ 1,254	—	△ 1,385	—
22年3月期第3四半期	101,033	△ 10.5	△ 1,493	—	△ 857	—	△ 765	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
23年3月期第3四半期	△ 17 40
22年3月期第3四半期	△ 9 61

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	133,929	78,642	58.7	987 54
22年3月期	139,974	80,886	57.8	1,015 61

(2)個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	41,360	35.3	39,006	30.4	△ 2,353	△ 5.7
配電線工事	32,763	28.0	35,801	27.9	3,038	9.3
送電・発電・土木建築 情報通信工事	31,200	26.6	37,503	29.3	6,302	20.2
空調衛生水道工事	11,830	10.1	15,899	12.4	4,068	34.4
合計	117,155	100	128,211	100	11,056	9.4

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	29,797	29.5	25,903	26.0	△ 3,894	△ 13.1
配電線工事	32,077	31.7	32,712	32.8	635	2.0
送電・発電・土木建築 情報通信工事	28,353	28.1	31,882	32.0	3,529	12.4
空調衛生水道工事	10,804	10.7	9,108	9.2	△ 1,696	△ 15.7
合計	101,033	100	99,607	100	△ 1,426	△ 1.4

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第3四半期会計期間末		当第3四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	38,548	50.4	47,410	50.5	8,862	23.0
配電線工事	10,043	13.1	12,708	13.5	2,665	26.5
送電・発電・土木建築 情報通信工事	20,370	26.6	19,431	20.7	△ 938	△ 4.6
空調衛生水道工事	7,565	9.9	14,312	15.3	6,746	89.2
合計	76,527	100	93,863	100	17,336	22.7

④ 得意先別受注工事高

期別 得意先別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力(株)	57,622	49.2	62,359	48.7	4,737	8.2
官 公 庁	6,001	5.1	8,004	6.2	2,002	33.4
一 般 民 間	53,531	45.7	57,847	45.1	4,316	8.1
合 計	117,155	100	128,211	100	11,056	9.4

⑤ 得意先別完成工事高

期別 得意先別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力(株)	53,523	53.0	56,100	56.3	2,576	4.8
官 公 庁	5,960	5.9	5,084	5.1	△ 876	△ 14.7
一 般 民 間	41,550	41.1	38,422	38.6	△ 3,127	△ 7.5
合 計	101,033	100	99,607	100	△ 1,426	△ 1.4

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

工事別	受注工事高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	62,000	37.6	53,000	32.7
配 電 線 工 事	45,000	27.3	45,000	27.8
送電・発電・土木建築 情報通信工事	40,000	24.2	46,000	28.4
空調衛生水道工事	18,000	10.9	18,000	11.1
合 計	165,000	100	162,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。